

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康 博

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 東京(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大 櫛 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	69,242	75,534	99,057
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,472	1,137	6,163
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	2,920	1,599	4,850
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,840	2,345	3,598
純資産額	(百万円)	40,722	45,809	48,158
総資産額	(百万円)	169,289	162,662	172,429
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	7.29	3.99	12.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.0	28.2	27.9

回次	会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.78	3.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前年同期に比べ62億円増加して755億円となりました。損益面では、営業利益は前年同期比32億円増の40億円、経常利益は前年同期比36億円改善して11億円、四半期純損失は前年同期比13億円改善して15億円と、売上高、各損益ともに改善しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

主力の酸化チタンでは、第3四半期に入り中国などアジア地域での景気減速の影響を受けましたが、上半期の好調に支えられて売上高は増加しました。機能材料については、電子部品用途向け市場の低迷が長期化しており、売上高は減少しました。これらの結果、全体の売上高は434億円(前年同期比59億円増)、営業利益は52億円(前年同期比44億円増)となりました。

(有機化学事業)

主力の農薬については、国内販売が震災や病害の少発生による需要減の影響を受ける中で前年同期並みを確保するとともに、海外では、除草剤の新規製剤品の本格投入や殺虫剤の販売増などが寄与し、売上高は増加しました。一方、急激な円高の進行による利益率の低下やコスト増等により営業利益は前年同期を下回りました。この結果、全体の売上高は289億円(前年同期比24億円増)、営業利益は2億円(前年同期比8億円減)となりました。

(建設事業)

建設事業は、前年同期の売上高に含まれていた大型工事がなくなったことから、売上高22億円(前年同期比20億円減)、営業損失は2億円(前年同期は2億円の営業利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は7億円(前年同期並)、営業利益は1億円(前年同期並)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて97億円減少し1,626億円となりました。流動資産は55億円減少し904億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は41億円減少し721億円となりました。これは主に有形固定資産の減少と繰延税金資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて74億円減少の1,168億円となりました。流動負債は34億円増加し615億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債は108億円減少し552億円となりました。これは主に長期借入金の減少と引当金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23億円減少し458億円となりました。これは主に四半期純損失15億円を計上したことと為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,581百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日		403,839		43,420		9,155

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,733,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,905,000	395,905	
単元未満株式	普通株式 4,201,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,733,000		3,733,000	0.92
計		3,733,000		3,733,000	0.92

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,082	20,452
受取手形及び売掛金	27,677	22,078 ³
商品及び製品	24,376	25,588
仕掛品	6,306	5,930
原材料及び貯蔵品	11,357	12,209
繰延税金資産	2,190	2,221
その他	2,331	2,172
貸倒引当金	249	163
流動資産合計	96,072	90,489
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	22,499	21,781
その他（純額）	33,608 ⁵	32,473
有形固定資産合計	56,107	54,255
無形固定資産		
のれん	23	5
その他	313	292
無形固定資産合計	336	298
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874	3,823
繰延税金資産	13,527	11,834
その他	1,668	2,134
貸倒引当金	141	156
投資損失引当金	15	15
投資その他の資産合計	19,913	17,619
固定資産合計	76,357	72,172
資産合計	172,429	162,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,085	17,014 ³
短期借入金	32,285 ⁴	33,131
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	416	174
フェロシルト回収損失引当金	2,599	2,212
その他の引当金	848	535
その他	7,677 ⁴	8,321
流動負債合計	58,113	61,590
固定負債		
社債	1,800	1,700
長期借入金	40,041 ⁴	31,145
退職給付引当金	8,406	7,875
フェロシルト回収損失引当金	9,875	8,271
その他の引当金	586	554
資産除去債務	861	869
その他	4,586 ⁴	4,844
固定負債合計	66,157	55,261
負債合計	124,270	116,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,626
利益剰余金	1,713	3,313
自己株式	672	676
株主資本合計	51,660	50,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	35
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	3,611	4,259
在外子会社年金債務調整額	32	32
その他の包括利益累計額合計	3,516	4,262
少数株主持分	15	14
純資産合計	48,158	45,809
負債純資産合計	172,429	162,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	69,242	75,534
売上原価	53,962	56,805
売上総利益	15,279	18,728
販売費及び一般管理費	14,489	14,672
営業利益	790	4,056
営業外収益		
受取利息	17	43
受取配当金	88	69
その他	188	250
営業外収益合計	294	362
営業外費用		
支払利息	1,363	1,349
持分法による投資損失	80	153
為替差損	1,307	971
その他	806	806
営業外費用合計	3,557	3,281
経常利益又は経常損失()	2,472	1,137
特別利益		
前期損益修正益	1 41	-
固定資産売却益	-	1
保険差益	21	-
負ののれん発生益	38	-
事業構造改善引当金戻入額	44	-
その他	2 64	-
特別利益合計	209	1
特別損失		
固定資産処分損	486	453
環境安全整備引当金繰入額	27	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	802	-
その他	47	161
特別損失合計	1,363	769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,626	368
法人税、住民税及び事業税	268	380
法人税等調整額	968	1,588
法人税等合計	699	1,968
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,926	1,600
少数株主損失()	6	0
四半期純損失()	2,920	1,599

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,926	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	97
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	832	656
在外子会社年金債務調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	123	7
その他の包括利益合計	913	745
四半期包括利益	3,840	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,829	2,345
少数株主に係る四半期包括利益	11	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年9月30日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として82百万円計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は966百万円減少し、法人税等調整額は967百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 555百万円</p> <p>4 平成20年6月に四日市エネルギーサービス(株)に対して行った自家発電事業関連設備の譲渡については、従来、金融取引として処理をしてきましたが、当連結会計年度において同社を連結の範囲に含めたことにより、連結貸借対照表において金融取引処理を消去しております。 これにより、流動負債その他(預り金) 526百万円及び固定負債その他(長期預り金) 5,054百万円が減少することとなり、一方で短期借入金504百万円及び長期借入金4,110百万円が計上されております。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社東京支店の土地及び建物に関する権利の交換を行いました。これにより取得した土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。</p>	石原鉱産(株)	47百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	147百万円	<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 723百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table>	石原鉱産(株)	41百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	141百万円	受取手形	445百万円	支払手形	410百万円
石原鉱産(株)	47百万円																
石原酸素(株)	100百万円																
計	147百万円																
石原鉱産(株)	41百万円																
石原酸素(株)	100百万円																
計	141百万円																
受取手形	445百万円																
支払手形	410百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 主として貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>2 特別利益のその他は、主として第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円によるものであります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費 及びその他の償却費	4,322百万円	減価償却費 及びその他の償却費	4,147百万円
のれんの償却額	17百万円	のれんの償却額	17百万円
負ののれんの償却額	17百万円	負ののれんの償却額	17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,564	26,543	4,383	751	69,242		69,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,711	729	3,440	3,440	
計	37,564	26,543	7,094	1,480	72,683	3,440	69,242
セグメント利益	745	1,105	243	113	2,208	1,418	790

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,418百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 1,532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	43,471	28,971	2,293	797	75,534		75,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,497	1,040	4,538	4,538	
計	43,471	28,971	5,790	1,838	80,072	4,538	75,534
セグメント利益 又は損失()	5,220	264	263	120	5,342	1,286	4,056

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,286百万円には、セグメント間取引消去175百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 1,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円29銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,920	1,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,920	1,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,207	400,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、土壌・地下水の汚染修復のための試験施工など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度も、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。詳細な調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

こうした現状に鑑み、今般四日市工場が直面する諸課題への全体的な対応にかかわるスケジュールなどを見直した結果、下記案件についての更なる埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法の細部検討の着手は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降といたしました。それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度は、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備を設置して試験揚水を開始しており、また、引き続き試験施工の結果等を踏まえた詳細な調査を継続しております。これら調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度末以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社と連結子会社である石原化工建設株式会社は、平成23年11月7日に開催した両社の取締役会において、平成24年1月4日に石原化工建設株式会社を会社分割し、当社グループ外受注中心の事業を承継する「石原エンジニアリングパートナーズ株式会社」を設立すること、及び当社設備の保全業務を中心とする、会社分割後の石原化工建設株式会社(分割元会社)を当社が吸収合併することについて基本合意しました。

これを受け、石原化工建設株式会社は、分割期日である平成24年1月4日に石原エンジニアリングパートナーズ株式会社を分社化しております。

また、平成24年2月10日開催の当社取締役会において、当社は、平成24年4月1日(予定)で石原化工建設株式会社を吸収合併することを決議しております。

なお、分割当事者である石原化工建設株式会社は当社の100%連結子会社であり、石原エンジニアリングパートナーズ株式会社は石原化工建設株式会社の100%子会社として当社の連結子会社であるため、当該会社分割による当期の連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。